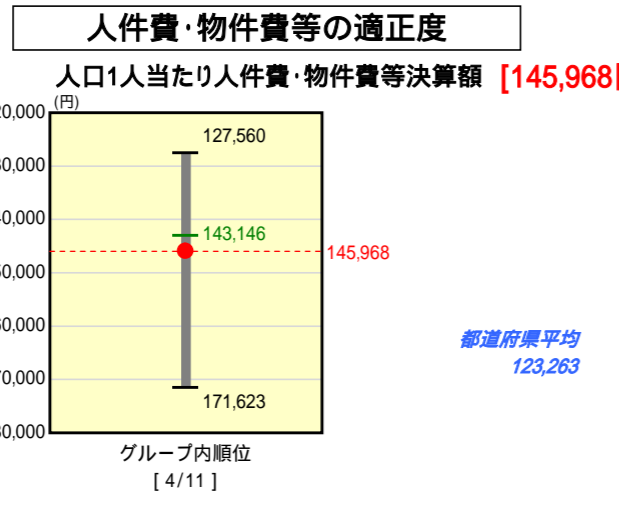
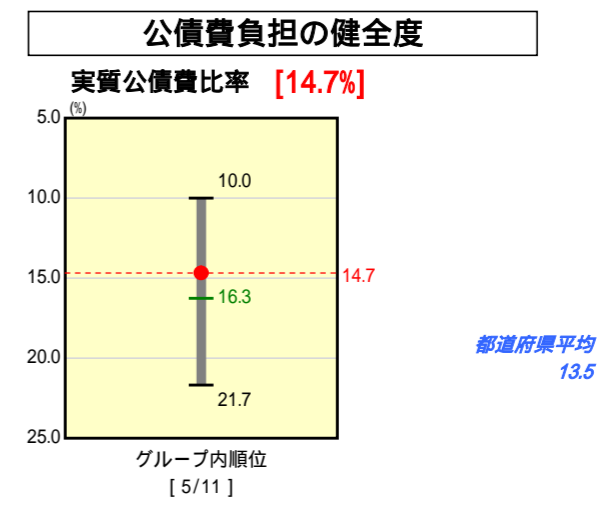
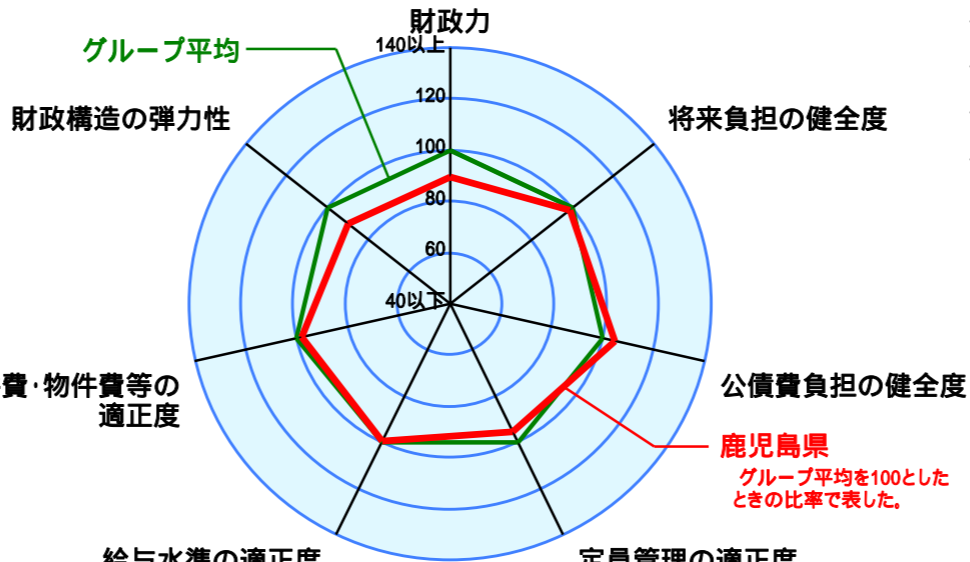
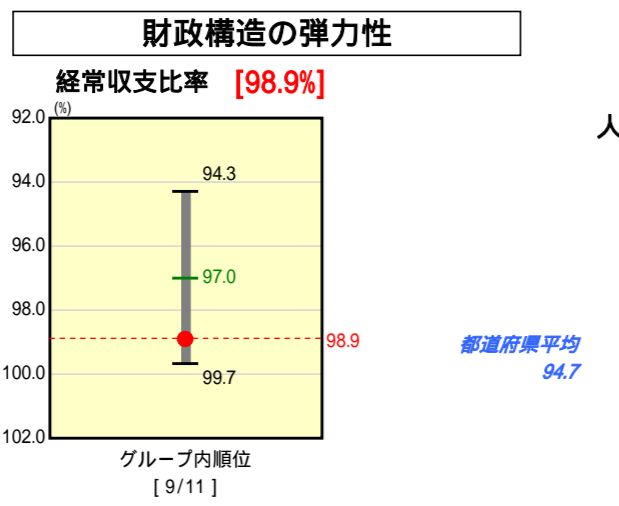
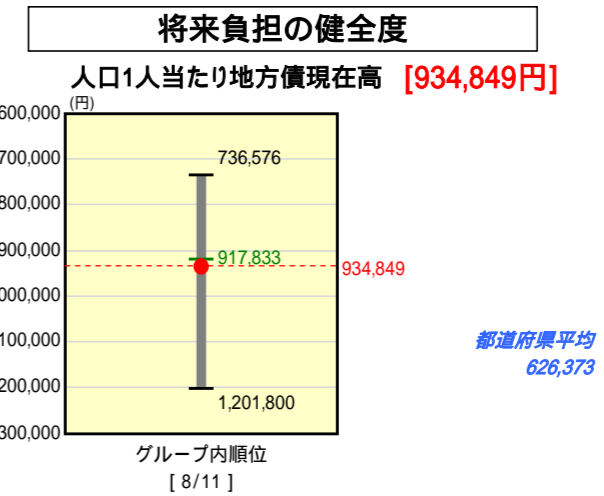
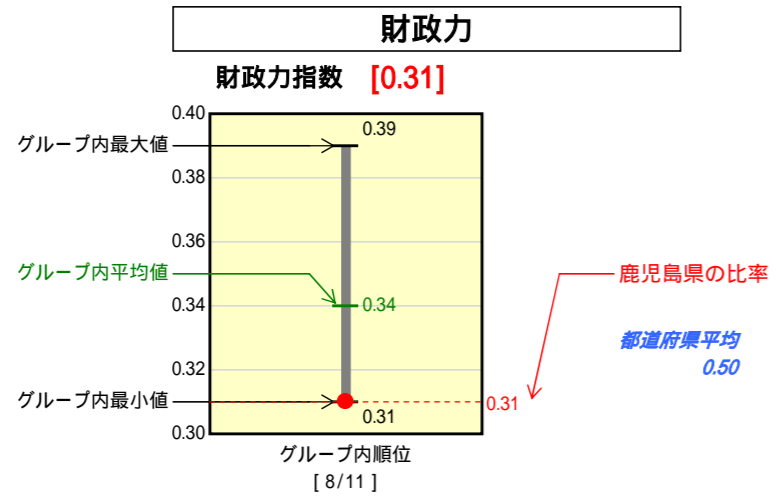


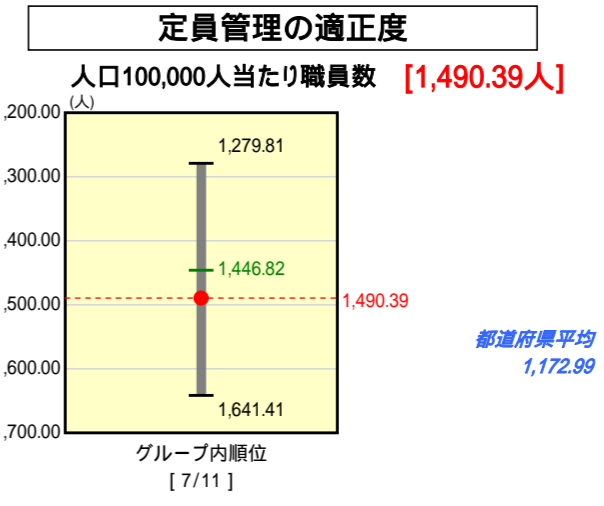
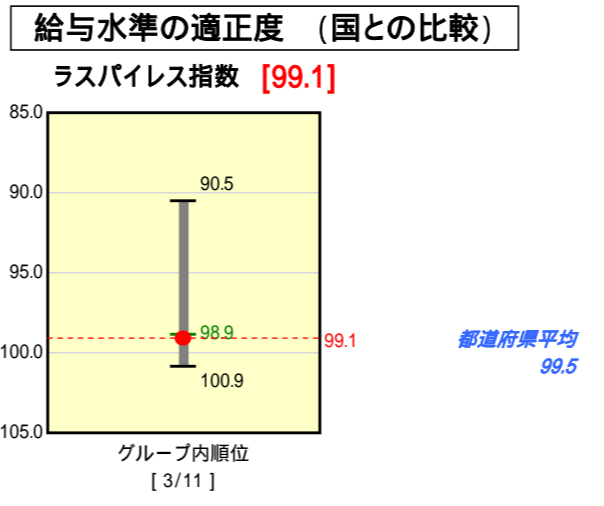
都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県

グループ
(財政力指数
0.300以上0.400未満)



人件費・物件費等の適正度
給与水準の適正度 (国との比較)
定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

分析欄

財政力指数

税源移譲に伴い、基準財政収入額が平成18年度から増加し、財政力指数(3カ年平均)が、平成19年度は0.31を超えたことから、平成18年度のEグループから、平成19年度はDグループに属することとなったところである。

当県は、全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、過疎地域や離島が多く、財政需要の大幅な抑制は困難であることに加え、県税収入の大幅な増加は期待できないなど、極めて厳しい財政状況にあるところである。このようなことから平成17年3月に策定した「県政刷新大綱」に基づき、県政を支える行財政基盤を立て直し、持続可能なものとする取組に全力を挙げて取り組んでいるところである。

経常収支比率

類似団体平均を上回っている。平成19年度は、職員数の更なる縮減や平成16年度から実施している給料月額削減率の拡大、期末手当の縮減等により、人件費の縮減に努めたものの、高齢化の進行等に伴う福祉関係経費の増加、交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響し、比率は上昇している(前年度比1.0%上昇)。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債の新規発行抑制による公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、中期的に改善を図っていくこととしている。

人口1人当たり地方債現在高

国において全国的な地方税の減収に対応するために発行を許可された減収補てん債や地方債から地方交付税へ振替えられる臨時財政対策債を除いた県債残高は、毎年度着実に減少しているものの、人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体平均を上回っている。これは、遅れている社会資本の整備や国の経済対策への対応に加え、臨時財政対策債の発行額の増加等により県債残高が累増したことによるものである。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、一層の事業の峻別と重点化による普通建設事業費等の圧縮などにより、毎年度、新規の県債発行額を抑制し、県債現在高の削減を図ることとしている。

実質公債費比率

公債費の負担の平準化を図ったこと等により、類似団体平均を下回っているが、今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

人件費・物件費等の適正度

類似団体平均を下回っている。これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

ラスパイレース指数

類似団体平均(98.9)は上回るものの、平成16年度から継続して実施している給料月額削減率を平成19年度は管理職層について拡大したこと等により、都道府県平均(99.5)を下回る結果となっている。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

人口10万人当たり職員数

大型の外海離島が多く、その地理的状況に応じ支庁又は事務所等を複数配置していることから、類似団体平均を上回っている。今後とも、「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を図ることとしている。